



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森田 泰典  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	147,557	5.2	14,662	2.1	15,889	1.4	10,791	4.1
30年3月期第3四半期	140,296	5.0	14,356	6.3	15,677	8.4	11,250	13.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,971百万円 (53.9%) 30年3月期第3四半期 15,132百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	161.09	160.50
30年3月期第3四半期	166.49	165.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	284,211	182,067	63.9
30年3月期	286,013	182,627	63.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 181,511百万円 30年3月期 182,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		35.00	65.00
31年3月期		32.00			
31年3月期(予想)				33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	3.8	19,500	2.6	21,200	2.3	14,600	0.4	218.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	68,239,892 株	30年3月期	68,239,892 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	1,943,424 株	30年3月期	856,202 株
----------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	66,989,929 株	30年3月期3Q	67,574,996 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題が世界経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足に加え燃料価格の上昇などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動や設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比5.2%増の1,475億57百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比2.1%増の146億62百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比1.4%増の158億89百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比4.1%減の107億91百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比5.4%増の698億10百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はあったものの、輸送効率の向上や減価償却費の減少などにより、前年同期比9.1%増の39億67百万円となりました。

#### ② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比3.2%増の214億35百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより、前年同期比9.2%増の48億83百万円となりました。

#### ③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比6.6%増の350億32百万円となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより、前年同期比3.3%減の28億69百万円となりました。

#### ④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比1.3%増の164億10百万円となりました。営業利益は、人員増に伴う人件費の増加などにより前年同期比3.2%減の27億77百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は658億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億72百万円減少いたしました。これは主に有価証券が69億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,183億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億70百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が103億76百万円増加した一方、投資有価証券が58億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,842億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2百万円減少いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は463億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億47百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が100億円、賞与引当金が17億41百万円、未払法人税等が15億87百万円それぞれ減少した一方、営業外電子記録債務が65億95百万円増加したことによるものであります。固定負債は557億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億5百万円増加いたしました。これは主に社債が100億円増加した一方、長期借入金が26億1百万円、繰延税金負債が17億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,021億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,820億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が41億87百万円減少、自己株式が30億50百万円増加した一方、利益剰余金が62億83百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,755	17,125
受取手形及び売掛金	33,032	32,952
電子記録債権	3,249	3,652
有価証券	14,105	7,166
商品及び製品	4	7
原材料及び貯蔵品	366	530
その他	4,102	4,412
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	72,606	65,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,694	77,870
機械装置及び運搬具（純額）	8,649	7,744
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,286
土地	88,717	91,209
リース資産（純額）	368	289
建設仮勘定	3,005	7,704
有形固定資産合計	175,727	186,103
無形固定資産		
投資その他の資産	1,918	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	27,760	21,922
長期貸付金	129	557
繰延税金資産	3,090	3,085
その他	4,864	4,902
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	35,760	30,382
固定資産合計	213,406	218,376
資産合計	286,013	284,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,573	11,289
電子記録債務	3,962	4,488
短期借入金	3,800	3,950
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	118	116
未払法人税等	3,379	1,791
賞与引当金	3,627	1,886
役員賞与引当金	186	150
設備関係支払手形	383	1,342
営業外電子記録債務	863	7,459
その他	14,918	13,891
流動負債合計	52,813	46,366
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	26,200	23,598
リース債務	284	200
繰延税金負債	6,633	4,863
退職給付に係る負債	5,113	5,067
役員退職慰労引当金	276	287
その他	2,063	1,759
固定負債合計	50,572	55,777
負債合計	103,385	102,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	148,112	154,395
自己株式	△1,716	△4,766
株主資本合計	170,044	173,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,437	9,250
為替換算調整勘定	△777	△583
退職給付に係る調整累計額	△603	△433
その他の包括利益累計額合計	12,056	8,232
新株予約権	321	354
非支配株主持分	204	201
純資産合計	182,627	182,067
負債純資産合計	286,013	284,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	140,296	147,557
売上原価	119,061	125,631
売上総利益	21,235	21,926
販売費及び一般管理費	6,878	7,263
営業利益	14,356	14,662
営業外収益		
受取利息	60	79
受取配当金	447	493
受取賃貸料	73	62
持分法による投資利益	440	461
為替差益	59	—
雑収入	467	385
営業外収益合計	1,549	1,482
営業外費用		
支払利息	151	126
為替差損	—	15
社債発行費	—	52
雑支出	77	61
営業外費用合計	229	255
経常利益	15,677	15,889
特別利益		
固定資産売却益	446	70
退職給付制度改定益	189	—
特別利益合計	635	70
特別損失		
固定資産売却損	3	45
固定資産除却損	54	89
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	0	0
特別損失合計	57	135
税金等調整前四半期純利益	16,255	15,824
法人税等	4,996	5,027
四半期純利益	11,258	10,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,250	10,791



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	11,258	10,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,047	△4,187
為替換算調整勘定	521	227
退職給付に係る調整額	299	169
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△34
その他の包括利益合計	3,874	△3,825
四半期包括利益	15,132	6,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,134	6,967
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,257	20,774	32,854	16,198	136,085	4,211	140,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	262	302	10	846	1,123	1,970
計	66,528	21,036	33,156	16,209	136,932	5,334	142,266
セグメント利益	3,637	4,472	2,967	2,868	13,946	226	14,172

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,946
「その他」の区分の利益	226
その他の調整額(注)	184
四半期連結損益計算書の営業利益	14,356

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,810	21,435	35,032	16,410	142,688	4,868	147,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	266	275	1	768	1,599	2,368
計	70,035	21,701	35,308	16,411	143,457	6,468	149,925
セグメント利益	3,967	4,883	2,869	2,777	14,497	225	14,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,497
「その他」の区分の利益	225
その他の調整額(注)	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	14,662

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。